

別室登校をする児童生徒に対する心理的支援の実践 教育の効果：計量テキスト分析を用いて

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2019-02-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 坂田, 浩之, 高橋, 裕子, 根本, 眞弓, 奥田, 亮 メールアドレス: 所属:
URL	https://osaka-shoin.repo.nii.ac.jp/records/4350

別室登校をする児童生徒に対する心理的支援の実践教育の効果 —計量テキスト分析を用いて—

学芸学部 心理学科 坂田 浩之 学芸学部 心理学科 高橋 裕子
学芸学部 心理学科 根本 眞弓 学芸学部 心理学科 奥田 亮

要旨：本研究の目的は、①別室登校をする児童生徒の心理的発達課題の解決と社会的自立を援助するために、専門的訓練を受けている大学院生による心理的支援(学校臨床活動)が有効であるのか、②その有効性を高める要因は何であるのか、③大学院生の心理専門職養成教育・訓練として学校臨床活動が有効であるのか、の3点について個人心理療法に焦点を当てながら検討することである。支援を行った大学院生と支援校に自由記述による質問紙が実施され、回答を計量テキスト分析によって検討した。その結果、以下のことが示唆された。①大学院生による心理的支援は対象児に微細な変化を生じさせるという意味で有効である。②教師と立場の違う大学院生が対象児に深く配慮しながら関わることで信頼関係が築かれ、それが対象児が自分自身の気持ちに目を向け、調整することにつながり、さらにそれが支援の時間を楽しいものとし、登校への動機づけになるということが支援の有効性を高める要因である。③大学院生の教育・訓練として、学校臨床活動は多くの学びや成長をもたらすものである。

キーワード：不登校、学校支援、連携、臨床心理的地域援助、心理専門職養成

I 問題

2017年度現在、不登校の小・中学生は、133,683人(1.35%)、いじめの認知(発生)件数は323,143件(2.38%)であり、ともに4年連続で増加している(文部科学省, 2018a)。依然、いじめ・不登校は日本の社会が抱える大きな問題である。そして、その問題解決に向けた、いじめ・不登校の児童生徒に対する支援は、よりきめ細やかなものが求められるようになっている。文部科学省(2017)が示した、「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する基本指針」(以下、「教育機会の確保等に関する基本指針」)によれば、不登校は、取り巻く環境によっては、どの児童生徒にも起こり得るものとして捉え、不登校というだけで問題行動であると受け取られないよう配慮することが重要であるとされている。また、同指針では、支援に際しては、登校のみを目標にするのではなく、児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立することを目指す必要があり、児童生徒の最善の利益を最優先に、不登校児童生徒の意思を十分に尊重し、当該児童生徒や保護者を追い詰めることのないよう配慮して、個々の状況に応じた必要な支援が行わなければならないとされている。

従来、学校においては、いじめ、不登校などの問題

の多発から、児童生徒に対する臨床心理学の専門的な訓練を受けた者による心理的支援が必要とされてきた。1995年のスクールカウンセラー(以下、SC)活用調査研究委託事業以降、SCが全国の小・中学校に配置されてきた。さらに、「チームとしての学校」(文部科学省, 2015)が展開されようとしており、学校で、教員など他職種と連携・分担しながら、専門性・経験を活かして学校の機能を強化し、課題を解決することが心理職には期待されている。「教育機会の確保等に関する基本指針」(文部科学省, 2017)においても、教員やSC、スクールソーシャルワーカー(以下、SSW)、関係機関が連携し、不登校等に対して早期からの支援を行うことができる教育相談体制の構築を促進することが示されている。

学校における児童生徒の心理的支援は主にSCが担ってきた。「教育機会の確保等に関する基本指針」(文部科学省, 2017)において、SCとSSWは、学校における教育相談体制を支える専門スタッフの両輪とされている。文部科学省のいじめ対策・不登校支援等総合推進事業においても、SCの配置拡充が挙げられ、2019年度までにSCを全公立小中学校に配置することが目標とされている(文部科学省, 2018b)。しかし、SCは、週1回(本学大学院臨床心理学専攻が支援に

携わっているA市においては月に2回、各半日)の勤務頻度であり、十分な心理的支援を行うことは難しく、地域としてはSCを補う人員の学校への配置を必要としてきた。本専攻がこれまで行ってきた学校臨床活動は、このような地域からの依頼を受け、そのニーズに応えるために開始された。

A市に関しては、教育委員会の要請により、2010年から現在まで、市内の小・中学校の保健室や別室に登校している、不登校、あるいはその傾向がある児童生徒、教室での授業参加が困難な児童生徒に対する個別の心理的支援を継続的に行ってきた。具体的な支援方法は以下の通りである。すなわち、本学大学院臨床心理学専攻(以下、本専攻)の大学院生(以下、支援員)が、支援要請のあった児童生徒に対して、週1回、主として午前中に保健室や別室、事例によっては教室内で、養護教諭や担任と連携しながら、心理的支援を行う。また、本人、学校との合意の上で、個人心理療法を契約した児童生徒にはその間の50分を個別面接ができる部屋に移動して個人心理療法を行う。毎回の支援後、口頭であるいは日誌を用いて、担任や養護教諭と支援に関する情報や意見の共有を行う。支援開始前、学期末(場合によっては次学期はじめ)に、支援員、養護教諭、担任、学校長など関連教員、SSWなどA市担当職員、本専攻の担当教員による連絡会を行い、支援に関する情報共有と支援計画の検討が行われる。これは、不登校児童生徒が自らの意思で登校してきた場合は、温かい雰囲気迎え入れられるよう配慮するとともに、保健室、相談室や学校図書館等も活用しつつ、安心して学校生活を送ることができるよう児童生徒の個別の状況に応じた支援を推進するという「教育機会の確保等に関する基本指針」(文部科学省, 2017)に沿うものであるといえる。

教育学や保育学を専攻する大学生による学習面の支援は、既に多くの小中学校でなされているが、個別の、心の深い次元や家族の問題を視野に入れた心理的支援は、これまでSCのごく一部のみしか行っていない。そのような点において大学院生が個人心理療法を行う本専攻の支援は非常に独自性が強く、地域(A市)からこの独自の支援の意義・有効性を高く評価され、望まれて継続してきた。このように、地域からの要望に応じて行われてきた本支援を今後も継続することは、大学(大学院)に求められる地域との連携を展開・促進させ、地域へ貢献することにつながると考えられる。また、教育領域における心の支援は、将来の地域社会を担うこどもの心の健やかな発達をもたら

し、こどもの心の健やかな発達は家族の心の健康を守ることにつながるため、本支援の推進は、地域社会を健全なものにすることに貢献することが考えられる。このような本支援の有効性の要因を明らかにすることができれば、それを踏まえて支援体制・方法を改善して、より有効な支援を実践することができ、それにより、さらに地域のニーズに応え、地域に貢献できることが期待される。そこで、本研究では、支援員(大学院生)と学校に対する質問紙調査から、本支援の有効性の要因を明らかにする。

II 目的

本研究の目的は、①別室登校をする児童生徒の心理的発達課題の解決と社会的自立を援助するために、専門的な訓練を受けている大学院生による小中学校での心理的支援(学校臨床活動)が有効であるのか、②その有効性を高める要因は何であるのか、③初学者である大学院生の心理専門職養成教育・訓練として学校臨床活動が有効であるのか、の3点について個人心理療法に焦点を当てながら検討することである。

III 方法

1. 調査協力者

1) 支援員 本支援にスタッフとして参加した大学院生9名が調査に参加した。

2) 学校 本支援を受けた小中学校8校が調査に参加した。

2. 質問紙の内容

1) 支援員に対する質問紙 (a) 支援対象児(以下、対象児)の支援前後での変化、(b) 支援で役立った点・良かった点、(c) 支援において困ったこと・苦勞したこと、(d) 支援で役立たなかったこと、(e) 支援の経験を通じて成長したこと、(f) 支援の経験を通じて成長しなかったこと、(g) 支援に対する今後の要望、の7点に関して自由記述で回答を求めた。質問紙には、この他に各学期の支援日数に関する質問項目があったが本論文における分析には使用しなかった。

2) 支援を受けた小中学校に対する質問紙 (h) 対象児の支援前後での変化、(i) 支援で役立った点・良かった点、(j) 支援に対する今後の要望、の3点に関して自由記述で回答を求めた。質問紙には、この他に各学期の対象児の登校日数に関する質問項目があったが分析からは除外した。

なお、(a)と(h)、(b)と(i)、(g)と(j)は対応する項目として設定された。

3. 手続き

1) の支援員に対する調査に関しては、調査者が手渡しで支援員に質問紙を配付し、調査内容について説明した上で、記入を求め、回収した。2) の学校に関する調査に関しては、A市教育委員会を通じて学校に質問紙を配布し、記入を求め、教育委員会を通じて回収した。

4. 倫理的配慮

支援における個人情報の保護に関しては、支援を行う市町村の個人情報保護条例を遵守するとともに、支援を行う各学校の管理職の指導に従った。1) の支援員に対する調査を実施する際には、研究の目的が集団の傾向を把握するものであること、調査の結果は統計的に処理され、個人の結果が問題とされたり、評価されたりすることはないこと、結果が研究の目的以外に使用されることはないこと、調査への参加は自由意思によるものであること、調査に参加しないことで不利益が生じることは一切ないこと、後に同意を撤回できることをフェイスシートに記載していた。フェイスシートに記載されたこれらの記載事項に同意する場合のみ、調査に参加してもらった。また、分析する前に回答に含まれる個人を識別する情報を取り除き、匿名化した。2) の学校に対する調査に際しては、A市教育委員会を通じて行ったため、研究協力に関する説明と同意の内容・方法を教育委員会に一任した。A市教育委員会に対しては、支援対象児、学校を識別する情報を匿名化すること、合理的な必要性のない限りA市の名前も公表しないことを説明し、合意を得た。また、分析する前に、回答に含まれる学校や個人を識別する情報を取り除き、匿名化した。なお、本研究の計画に関して大阪樟蔭女子大学研究倫理委員会による審査を受け、承認された。

5. 分析方法

本研究では、より一般化の可能な客観的な知見を得るために、テキストデータを数量的に扱うことで、大量のデータの内容分析を詳細に行うことが可能となる計量テキスト分析(樋口, 2014)を用いた。テキストデータの分析には、文章において同時に使用されることが多い語同士をエッジで結び、図示する計量テキスト分析手法(樋口, 2014)である共起ネットワーク分析を用いた。この分析手法は、多くの語の関連を視覚的に網羅しながら、テキストデータの文脈の確認が可能であることに加え、Jaccard係数を用いて語の関連を示すことで、一つの文章に含まれる語が少ないデータにおいても、語と語の関連を比較的正確に示すこと

ができる(嘉瀬ら, 2016)。形態素解析にはMeCab、共起ネットワーク分析には、KH CoderおよびRを用いた。共起ネットワーク分析においては、出現頻度が3以上で、かつ2名(校)以上の記述に出現した語の関連を分析対象とした。

IV 結果と考察

1. 計量テキスト分析の前処理

分析に先立って、支援員の回答のうち、先述の「(c) 支援において困ったこと・苦勞したこと」、「(d) 支援で役立たなかったこと」、「(f) 支援の経験を通じて成長しなかったこと」に関する記述内容を統合した(「支援で苦勞したこと・成長しなかったこと」とした)。

分析の結果を図1~7に示した。その後、それぞれのネットワーク図とテキストデータをもとに、抽出された語の分類と意味の解釈を行った。図中においては、出現頻度が多い語ほど大きな円で示し、Jaccard係数の大きな語同士ほど太い実線で結んでいる。なお、共起ネットワーク分析によって示されるネットワーク図において意味を持つのは語がエッジで結ばれているかどうかであり、語の布置される位置自体には意味はない(樋口, 2014)。

2. 対象児の支援前後での変化

学校の回答と支援員の回答を合わせて、頻出語を抽出したところ、支援(31)、対象児(26)、思う、自分、先生、登校(以上10)、感じる(9)、学期、関係、気持ち、様子(以上8)、開始、時間、変化、話す(以上7)、学校、教室、考える(以上6)、担任、話(以上5)、過ごす、少し、当初、過去、会う、学習、楽しみ、減る、言葉、好き、出来る、状況、心のケア、人、増える、多い、特に、入る、表情、不安、分かる、本人(以上3)の順であった(()内の数値は出現頻度)。なお、「心のケア」とは支援員がおこなっている支援を指す。また、学校、支援員それぞれの出現頻度は、表1の通りであった。さらに、学校の共起ネットワーク分析の結果を図1に、支援員の共起ネットワーク分析の結果を図2に示す。

1) 学校 対象児が支援の「時間」を「楽しみ」にするようになった。「心のケア」支援のある日は必ず「登校」する、行事のときに「登校」したなどの変化が見られた。一方で、支援以外の日には「登校」しなくなり、「学期」ごとの「登校」日数が減ったという変化も見られた。支援開始後「教室」に入れるように

なった、教室で「過ごす」時間が増えたという変化は「特に」感じられなかった。

2) 支援員 「支援」「開始」「当初」に比べ、「対象児」に表情が明るくなる、コミュニケーションを楽しむようになるなどの変化を「感じた」。また、「不安」な「様子」が「話」をする中で変化した。「自分」の「気持ち」に目を向けるようになるという変化が見られた。「本人」が自ら発言や行動を起こす

という「変化」が見られた。「少し」ずつ「話す」、「少し」「表情」が明るくなるなど微細な変化が見られた。

3) まとめ 支援員の心理的支援によって、登校日数や学校で過ごす時間の増加といった明瞭な変化は見られないが、思ったり感じたりすることで捉えられる表情や様子や気持ちの微細な変化が生じていることが窺える。

表1 「対象児の支援前後での変化」頻出語

学校			支援員			
語	出現頻度 (出現確率)	Jaccard係数	語	出現頻度 (出現確率)	Jaccard係数	
1	登校	7 (0.467)	0.75	支援	13 (0.867)	0.50
2	時間	5 (0.333)	0.33	対象児	10 (0.667)	0.80
3	教室	4 (0.267)	0.57	思う	6 (0.400)	0.40
4	過ごす	4 (0.267)	0.38	感じる	6 (0.400)	0.40
5	学校	4 (0.267)	0.22	自分	5 (0.333)	0.63
6	学期	3 (0.200)	0.43	開始	5 (0.333)	0.44
7	楽しみ	3 (0.200)	0.43	話	5 (0.333)	0.44
8	特に	3 (0.200)	0.25	先生	5 (0.333)	0.44
9	心のケア	3 (0.200)	0.25	変化	5 (0.333)	0.30
10				関係	4 (0.267)	0.50
11				考える	4 (0.267)	0.50
12				気持ち	4 (0.267)	0.50
13				話す	4 (0.267)	0.50
14				少し	4 (0.267)	0.33
15				様子	4 (0.267)	0.33
16				言葉	3 (0.200)	0.38
17				当初	3 (0.200)	0.38
18				人	3 (0.200)	0.38
19				表情	3 (0.200)	0.22
20				不安	3 (0.200)	0.22
21				本人	3 (0.200)	0.22
22				増える	3 (0.200)	0.22
23				入る	3 (0.200)	0.22

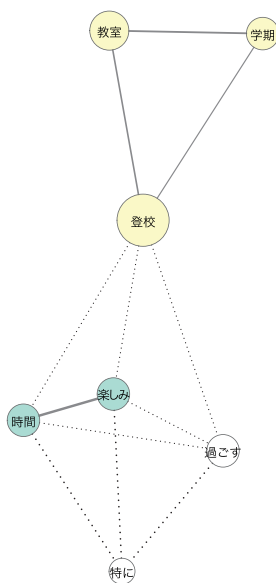


図1 「対象児の支援前後の変化」共起ネットワーク (学校)

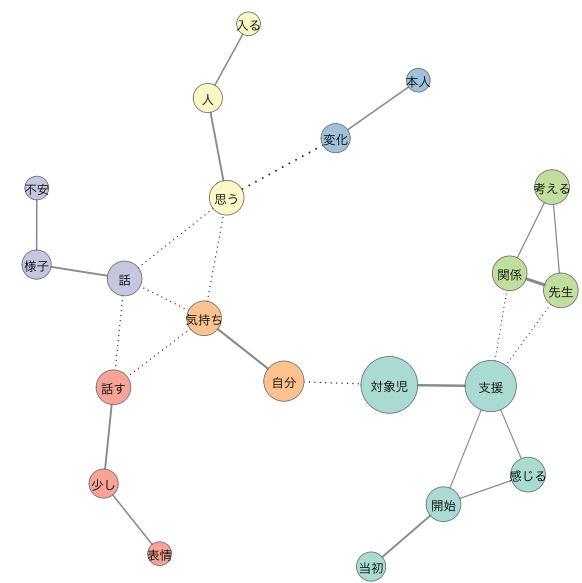


図2 「対象児の支援前後の変化」共起ネットワーク (支援員)

3. 支援で役立った点・良かった点

学校の回答と支援員の回答を合わせて、頻出語を抽出したところ、対象児 (28)、支援 (16)、自分 (10)、学校、登校 (以上9)、思う (8)、考える (7)、時間、出来る、不安 (以上6)、関係、持つ、少し、生徒 (以上5)、楽しみ、気持ち、自身、先生、聞く、来る、話 (以上4)、関わり、教師、欠席、行事、場、増える、他者、担任、築く、動機、良い (以上3) の順であった (() 内の数値は出現頻度)。また、学校、支援員それぞれの出現頻度は、表2の通りであった。さらに、学校の共起ネットワーク分析の結果を図3に、支援員の共起ネットワーク分析の結果を図4に

示す。

1) 学校 「教師」以外の人が、「教師」とは違った立場で関わる中で、「教師」には話せないことを話すことが「出来る」、対象児「自身」にとって「楽しみ」な「時間」になったことが支援の役立った点である。

2) 支援員 対象児が「他者」に「自分」を気にかけてもらう中で、「自分」の気持ちを「考え」、「自分」の「不安」について話し合うことで、「不安」が軽減されたことが支援で役立った点である。また支援員が対象児について深く「考えて」関わる中で、対象児が「他者」と信頼「関係」を「築く」体験をし、そ

表2 「支援で役立った点」頻出語

学校			支援員			
語	出現頻度 (出現確率)	Jaccard係数	語	出現頻度 (出現確率)	Jaccard係数	
1	時間	6 (0.353)	0.45	対象児	9 (0.529)	0.60
2	出来る	5 (0.294)	0.25	学校	8 (0.471)	0.50
3	楽しみ	4 (0.235)	0.27	自分	7 (0.412)	0.40
4	教師	3 (0.176)	0.30	支援	7 (0.412)	0.40
5	自身	3 (0.176)	0.18	登校	7 (0.412)	0.27
6				思う	6 (0.353)	0.30
7				生徒	5 (0.294)	0.50
8				考える	4 (0.235)	0.57
9				持つ	4 (0.235)	0.22
10				他者	3 (0.176)	0.43
11				不安	3 (0.176)	0.43
12				聞く	3 (0.176)	0.25
13				関わり	3 (0.176)	0.25
14				来る	3 (0.176)	0.25
15				関係	3 (0.176)	0.25
16				動機	3 (0.176)	0.25
17				少し	3 (0.176)	0.25
18				築く	3 (0.176)	0.25

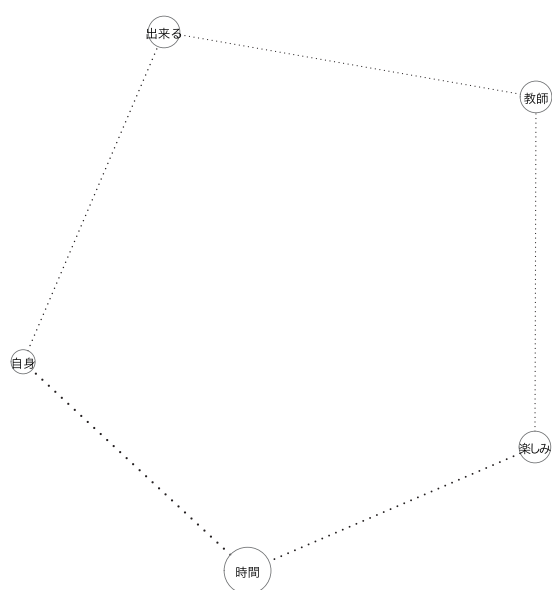


図3 「支援で役立った点」共起ネットワーク (学校)

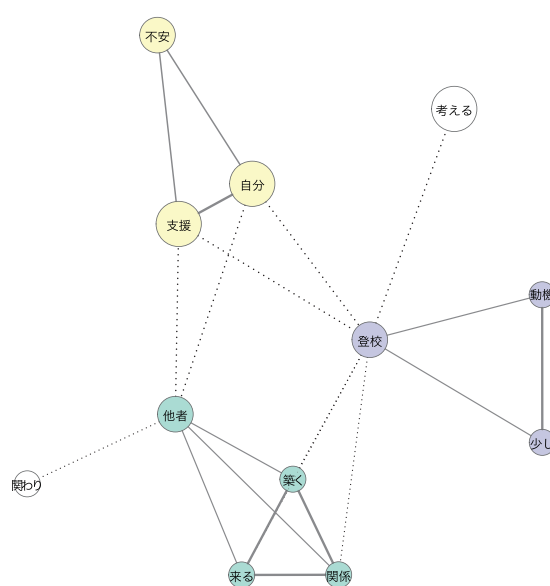


図4 「支援で役立った点」共起ネットワーク (支援員)

れが「登校」への「動機」づけとなり、「少し」の変化につながったことも支援で役立った点である。

3) まとめ 支援員が、教師と違う立場の他者として、対象児のことを深く考え、気かけながら関わりを持つことで、信頼関係が築かれ、それが対象児らとて自分の気持ちに目を向け、不安を和らげることにつながり、さらにそれが支援の時間を楽しいものとし、登校への動機づけになるということが、支援で役立った点であると考えられる。

4. 支援に対する今後の課題

学校の回答と支援員の回答を合わせて、頻出語を抽出したところ、支援 (15)、思う (8)、対象児 (7)、特に (5)、お願い、登校、難しい (以上4)、生徒 (3) の順であった (() 内の数値は出現頻度)。また、学校、支援員それぞれの出現頻度は、表3の通りであった。さらに、学校の共起ネットワーク分析の結果を図5に示す。なお、支援員の回答に関しては頻出語が5語以上なかったため、共起ネットワ

ーク分析が行えなかった。

1) 学校 「支援」の継続や充実の「お願い」が多く見られた。また、対象児がある程度「登校」できているタイミングで「支援」を導入するのではないと「難しい」ということが窺われた。また、連絡会の日程調整が「難しい」という記述も見られた。

2) 支援員 「特に」ないという記述が多かった。

3) まとめ 支援導入や連携のタイミングを良くすることが、支援の改善に必要であると考えられる。

5. 支援員が支援の経験を通じて成長したこと

支援員の回答から頻出語を抽出したところ、支援 (21)、学校 (16)、生徒、対象児 (以上11)、考える (10)、自分 (9)、学ぶ、関わる、思う、体験、話 (以上7)、現場、行う、先生、知る (以上6)、環境、機会、登校、臨床 (以上5)、教室、作る、実際、入る、枠組み (以上4)、センター、会う、感じる、関係、共有、経験、語る、向上、出来る、小学生、情報、状況、職種、相手、対応、動き、必要、変化、連

表3 「支援に対する今後の課題」頻出語

学校			支援員		
語	出現頻度 (出現確率)	Jaccard係数	語	出現頻度 (出現確率)	Jaccard係数
1 支援	7 (0.412)	0.36	思う	6 (0.353)	0.27
2 思う	6 (0.353)	0.27	特に	5 (0.294)	0.63
3 お願い	4 (0.235)	0.50	対象児	3 (0.176)	0.22
4 登校	3 (0.176)	0.38			
5 難しい	3 (0.176)	0.22			

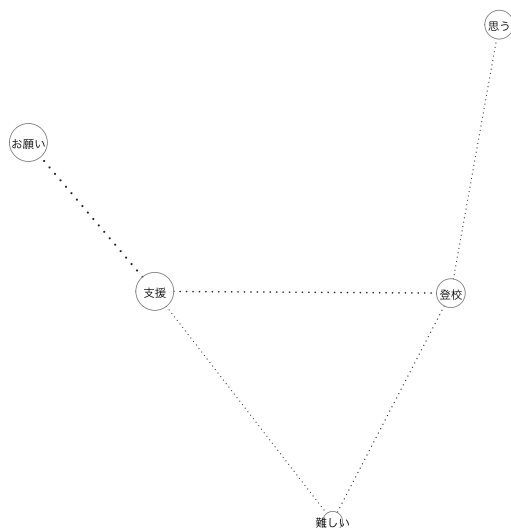


図5 「支援に対する今後の課題」共起ネットワーク (学校)

携、粹（以上3）の順であった（（ ）内の数値は出現頻度）。なお、「センター」とは本専攻附属カウンセリングセンターを指す。また、共起ネットワーク分析の結果を図6に示す。

結果の解釈は以下の通りである。「学校」「現場」の雰囲気や考え方や児童「生徒」への対応、児童「生徒」の様子や心の「動き」、児童「生徒」との「関わり」方、「先生」との「関わり」方が分かるようになった。自分で支援の「枠組み」を作ること、来てもらうだけでなく自分から対象児に会いに行くことの必要性が分かった。「先生」の話のどの部分に焦点を当て、どのように質問をすれば「対象児」の現在の状態を理解するための「情報」が得られるのか、自分が「考える」ことをどのように伝えれば、正確に理解してもらえ、協力が得られやすいかを、「状況」に合わせて工夫していく力がついた。大学院で学んだ専門知識を「自分」で応用してなければならぬことも多く、今後「現場」で支援していく上で必要になる能力を身につけることができた。「対象児」が、自由に好きなことを語る中で、何を言おうとしているのか、問題は何か、心理的発達はどうなのか「考える」トレーニングとなった。面接の「枠組み」の大切さを「学んだ」一方、大学院（「センター」）での臨床とは異なる「枠組み」での支援を学び、大学院（「センター」）での面接の「枠組み」とは異ならず、「対象児」の「支援」目標のために「必要」なことを「考える」視点を得ることができた、あるいは、それぞれの「環境」、「関係」性に見合った「枠組み」を作るにはどうしていけば良

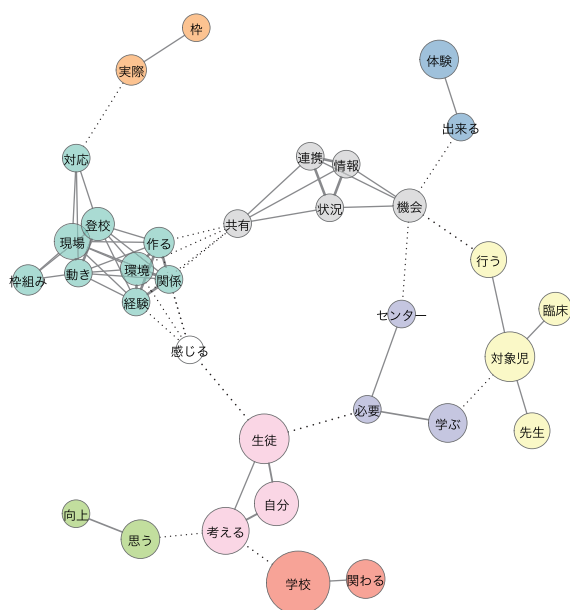


図6 「支援員が成長したこと」共起ネットワーク

いかを「学んだ」。支援における別れの作業をどのようにしていかなければならないか、終結時に両者間にどのような心の「動き」が見られるのかについて「学んだ」。直接で会うだけでなく、間接的にでも、相手を「思い」、相手について「考える」ことの大切さを学んだ。相手の伝えたいことが何かを「考える」力が「向上」した。大学院では「体験」できないことを「体験」「出来た」。対象児が登校できず会えない時、どう対応していくかを「学んだ」。他職種との「連携」をどのように行うかを「学んだ」。「臨床」家としての動き方、考え方を身につけた。「支援」者間での「連携」や「情報」「共有」、「関係」性を「作る」ことの重要性を「学んだ」。以上より、初学者である大学院生の心理専門職養成教育・訓練として、学校臨床活動は、多くの学びや成長をもたらすものであることが窺える。

5. 支援で苦労したこと・成長しなかったこと

支援員の回答から頻出語を抽出したところ、支援、対象児（以上25）、学校（12）、先生（11）、思う（10）、体験（9）、入る（7）考える、出来る、関わる、自分、別室（以上5）、扱う、会う、関わり、時間、場合、場所、触れる、心理、生徒、相手、伝える、登校、保護、来る（以上4）、課題、感じる、語る、困る、状況、深い、先、多い、対応、対象、担任、部屋、分かる、抱える、問題、話（以上3）の順であった（（ ）内の数値は出現頻度）。また、共起ネットワーク分析の結果を図7に示す。

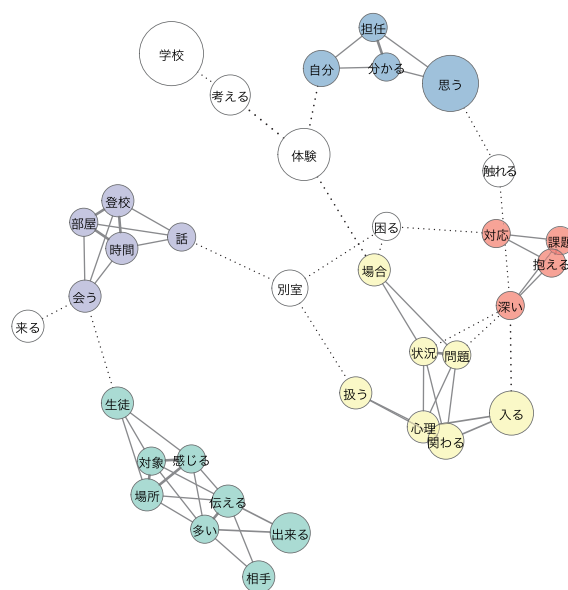


図7 「支援員が成長しなかったこと」共起ネットワーク

結果の解釈は以下の通りである。「心理」的な支援者としてどのように「入る」か苦勞した。対象児が「抱える」「課題」や「問題」の核となる「体験」を「扱う」、あるいはそれに「触れる」、「心理」療法としての「深い」関わりが「出来なかった」。対象児が自己への気付きや洞察を得て、精神的な発達や「課題」解決につなげることが「出来なかった」。良いとされているからするのではなく、現在の「状況」やその先も踏まえて最善の選択をする力が自分に必要だ。それぞれの「問題」や「状況」や「場合」に即した臨機応変な「対応」が「出来なかった」。対象児の「登校」するしないや、「来る」「時間」、行事によって、「話」をする「時間」を安定してとれなくて「困った」。「会う」「話」をする「部屋」が不安定で「困った」。「生徒」の内面について「考えた」こと、「感じた」ことを「担任」に「伝える」のが「出来なかった」。対象児が「相手」に「自分」の気持ちを「伝える」のをうまく支援「出来なかった」。以上より、全体的に、成長できなかったというよりは、学校臨床活動の経験を通じて困ったことやできなかったことという支援員自身の課題の発見があったことが窺える。

6. 総合的考察

本研究の結果から以下のことが示唆された。①大学院生による心理的支援は対象児に表情・様子・気持ちの微細な変化を生じさせるといふ意味で有効である。②教師と立場の違う大学院生が対象児に深く配慮しながら関わることで信頼関係が築かれ、それが対象児自身の気持ちに目を向け、調整することにつながり、さらにそれが支援の時間を楽しいものとし、登校への動機づけになるということが支援の有効性を高める要因である。③大学院生の教育・訓練として、学校臨床活動は多くの学びや成長をもたらすものである。

なお、本研究の限界は以下の通りである。本研究は、特定の市における特定の支援に関する分析であるため、得られた知見を一般化することには慎重であるべきである。また、計量テキスト分析によって客観性を高めてはいるが、最終的な解釈は研究者の主観を免れるものではない。

このような限界はありつつも、本研究が、本支援の有効性とその要因、さらには心理専門職の養成教育としての有効性を明らかにしたことは、今後本支援を改善し、より一層の地域貢献をはかる上で意義があると言える。また、SCを補完するものとして臨床心理学

の専門的な教育・訓練を受けている大学院生を活用することが、「チームとしての学校」（文部科学省、2015）の問題解決力を高めると同時に、学校でチームの一員として活躍できる心理専門職を育成する上で教育効果が高い可能性を示したことは、これからの地域連携と心理専門職養成を考える上で価値があると考えられる。

付記

本研究の対象となった学校支援（学校臨床実習）にスタッフとして真摯に取り組み、調査にも協力してくれた本学大学院臨床心理学専攻の院生、調査にご協力いただいたA市小中学校、A市教育委員会に心より御礼申し上げます。

*本研究は、平成29年度くすのき研究助成プログラム地域貢献研究の助成で実施された。

文献

樋口耕一（2014）. 社会調査のための計量テキスト分析—内容分析の継承と発展を目指して. ナカニシヤ出版.

嘉瀬貴祥・坂内くら・大石和男（2016）. 日本人成人のライフスキルを構成する行動および思考: 計量テキスト分析による探索的検討. 社会心理学研究, 32, 60-67.

文部科学省（2015）. チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について（答申）

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afiedfile/2016/02/05/1365657_00.pdf（2018年9月19日取得）

文部科学省（2017）. 義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する基本指針.

http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/_icsFiles/afiedfile/2017/04/17/1384371_1.pdf（2018年9月19日取得）

文部科学省（2018a）. 平成28年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」（確定値）.

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/30/02/_icsFiles/afiedfile/2018/02/23/1401595_002_1.pdf（2018年9月19日取得）

文部科学省（2018b）. 平成30年度予算.

http://www.mext.go.jp/a_menu/yosan/h30/1394803.htm（2018年9月19日取得）

Effect of Practical Education on Psychological Supports for Students Going to Alternate Rooms in their Schools: A Quantitative Content Analysis.

Faculty of Liberal Arts, Department of Psychology

Hiroyuki SAKATA

Yuko TAKAHASHI

Mayumi NEMOTO

Akira OKUDA

Abstract

The purpose of this research is to investigate (1) the effectiveness of psychological supports (the clinical psychological service in schools) by graduate students who are undergoing specialized training to solve psychological development tasks and to support social independence of students going to alternate rooms, (2) the factor of its effectiveness, (3) the effectiveness of the clinical psychological service in schools as a professional training for psychologists, focusing on private psychotherapies. Free description type questionnaires were given to graduate students and schools that collaborate with them, and the answers were analyzed by quantitative content analysis. As a result, the following was suggested: (1) Psychological supports by graduate students in schools are effective in the sense that it causes subtle changes in the supported child. (2) The effective factors are that: graduate students with a different position from teachers deeply concerned with the child, develop relations of mutual trust, which in turn encourage the child to attempt to understand and coordinate his/her feelings, and furthermore through this process the supports by graduate students create a pleasing environment for the child, while also motivates him/her to go to school. (3) As a form of professional training for psychologists, the clinical psychological service in schools bring much learning and growth.

Keywords: non-attendance at school, support for schools, collaboration, clinical psychological support in the community, training psychology professionals